

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	525,117,973	固定負債	9,437,027 ※
有形固定資産	441,086,898	地方債等	201,013
事業用資産	347,493,893 ※	長期未払金	2,244,289
土地	266,644,268	退職手当引当金	6,991,726
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	126,152,898	その他	-
建物減価償却累計額	△ 48,904,592	流動負債	3,903,003
工作物	531,055	1年内償還予定地方債等	147,781
工作物減価償却累計額	△ 187,183	未払金	660,800
船舶	15,209	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 15,209	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	520,452
航空機	-	預り金	2,573,970
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,340,030
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,257,446	固定資産等形成分	568,532,876
インフラ資産	92,936,166	余剰分(不足分)	△ 6,701,210
土地	88,134,937		
建物	1,157,720		
建物減価償却累計額	△ 465,749		
工作物	5,829,151		
工作物減価償却累計額	△ 5,291,961		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,572,068		
物品	2,052,393		
物品減価償却累計額	△ 1,395,553		
無形固定資産	6,713,193		
ソフトウェア	358,735		
その他	6,354,458		
投資その他の資産	77,317,882		
投資及び出資金	6,184,663		
有価証券	4,929,000		
出資金	1,255,663		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	483,766		
長期貸付金	4,547		
基金	70,773,202		
減債基金	-		
その他	70,773,202		
その他	2,523		
徴収不能引当金	△ 130,819		
流動資産	50,053,723		
現金預金	6,305,776		
未収金	335,091		
短期貸付金	2,618		
基金	43,412,284		
財政調整基金	43,412,284		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2,046		
繰延資産	-		
資産合計	575,171,696	純資産合計	561,831,666
		負債及び純資産合計	575,171,696

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	50,811,479 ※
業務費用	28,967,897
人件費	10,813,815
職員給与費	8,913,848
賞与等引当金繰入額	520,452
退職手当引当金繰入額	62,914
その他	1,316,601
物件費等	17,813,516 ※
物件費	13,470,094
維持補修費	1,230,439
減価償却費	3,101,937
その他	11,047
その他の業務費用	340,565
支払利息	13,476
徴収不能引当金繰入額	93,968
その他	233,121
移転費用	21,843,582 ※
補助金等	16,515,229
社会保障給付	5,079,160
他会計への繰出金	-
その他	249,194
経常収益	5,926,707
使用料及び手数料	5,104,642
その他	822,065
純経常行政コスト	△ 44,884,772
臨時損失	299,545
災害復旧事業費	-
資産除売却損	299,545
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	240
資産売却益	240
その他	-
純行政コスト	△ 45,184,077

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	552,007,043	560,881,221	△ 8,874,178
純行政コスト(△)	△ 45,184,077		△ 45,184,077
財源	51,967,648 ※		51,967,648 ※
税金等	42,846,365		42,846,365
国県等補助金	9,121,282		9,121,282
本年度差額	6,783,570 ※		6,783,570 ※
固定資産等の変動(内部変動)		4,610,602	△ 4,610,602
有形固定資産等の増加		4,044,787	△ 4,044,787
有形固定資産等の減少		△ 3,328,575	3,328,575
貸付金・基金等の増加		6,267,782	△ 6,267,782
貸付金・基金等の減少		△ 2,373,392	2,373,392
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,041,052	3,041,052	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	9,824,622	7,651,654	2,172,968
本年度末純資産残高	561,831,666 ※	568,532,876 ※	△ 6,701,210

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,366,169 ※
業務費用支出	26,522,587
人件費支出	11,586,985
物件費等支出	14,713,282
支払利息支出	13,476
その他の支出	208,844
移転費用支出	21,843,582 ※
補助金等支出	16,515,229
社会保障給付支出	5,079,160
他会計への繰出支出	-
その他の支出	249,194
業務収入	57,086,799 ※
税込等収入	42,638,627
国県等補助金収入	8,539,575
使用料及び手数料収入	5,097,680
その他の収入	810,916
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,720,631 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,860,161
公共施設等整備費支出	4,788,338
基金積立金支出	5,068,962
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,002,861
その他の支出	-
投資活動収入	2,891,958
国県等補助金収入	581,707
基金取崩収入	1,194,355
貸付金元金回収収入	1,002,601
資産売却収入	240
その他の収入	113,055
投資活動収支	△ 7,968,203
【財務活動収支】	
財務活動支出	365,428
地方債償還支出	365,428
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 365,428
本年度資金収支額	387,000
前年度末資金残高	3,344,806
本年度末資金残高	3,731,806
前年度末歳計外現金残高	2,511,282
本年度歳計外現金増減額	62,688
本年度末歳計外現金残高	2,573,970
本年度末現金預金残高	6,305,776

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、建物、工作物、船舶及び物品は取得原価が判明しているものは取得原価とし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明等のもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券(市場価格のないもの)……………取得原価

② 出資金(市場価格のないもの)……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 11 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当区における見込利用期間(5年)に基づく定額法によります。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

② オペレーティング・リース取引 ……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（千代田区公金管理・運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 全体財務書類対象会計は以下のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	391,657,093	5,736,901	793,118	396,600,876	49,106,983	2,844,361	347,493,893
土地	266,112,475	531,793	0	266,644,268	0	0	266,644,268
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	123,864,168	3,081,848	793,118	126,152,898	48,904,592	2,833,021	77,248,306
工作物	531,055	0	0	531,055	187,183	11,339	343,873
船舶	15,209	0	0	15,209	15,209	0	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,134,186	2,123,260	0	3,257,446	0	0	3,257,446
インフラ資産	97,621,044	1,556,616	483,784	98,693,876	5,757,710	84,696	92,936,166
土地	88,594,758	0	459,821	88,134,937	0	0	88,134,937
建物	1,157,495	225	0	1,157,720	465,749	29,095	691,971
工作物	5,827,460	5,339	3,648	5,829,151	5,291,961	55,601	537,190
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,041,331	1,551,051	20,315	3,572,068	0	0	3,572,068
物品	1,997,152	156,674	101,433	2,052,393	1,395,553	99,972	656,839
合計	491,275,289	7,450,191	1,378,335	497,347,145	56,260,247	3,029,029	441,086,898